

再評価実施事業調査書

番号	5	事業名	社会資本整備総合交付金（河川事業）		路線又は箇所名等		一級河川利根川水系手賀沼		
事業所管課		河川環境課		事業主体		千葉県			
事業化年度	平成8年度	用地着手年度	平成10年度	工事着手年度	工事終了年度	平成8年度 令和12年度	再評価の理由	再々評価	
費用便益比 B/C	2.2 (1.9)	総費用 (現在価値)	365億円 (71億円)	総便益 (現在価値)	804億円 (132億円)	基準年	令和3年	供用開始年度	令和12年度

※上段：全体事業費 下段（ ）：残事業費

【事業概要】

(目的)

手賀沼では、昭和30年代後半から高度成長期における急激な都市化により大量の生活排水が流れ込むようになり、水質が悪化した。その結果、昭和49年から平成12年までの27年間、全国湖沼水質ランキングで最下位であった。こうした水質の悪化を改善するため沼内のヘドロの浚渫や植生浄化帯の設置、流入河川の浄化施設や汚濁拡散防止施設の整備を行い、多様な生態系が存在した昔の手賀沼に近づけ、地域の方々が快適に手賀沼を利用できるようにすることを目的とする。

(主な実施内容)

- ①浚渫 650,000m³
- ②河川浄化施設 6ヶ所
- ③植生浄化帯 3,000m
- ④汚濁拡散防止施設 2ヶ所

【事業の進捗状況】(R3年度末見込み)

	全体計画(億円)	投資事業費(億円)	残事業費(億円)	進捗率(%)
全体	177.8	112.5	65.3	63.3

【社会経済情勢等】

①流域状況

手賀沼総合浄化計画に基づき下水道の整備、合併処理浄化槽の設置促進、河川事業の推進、水質汚濁防止法に基づく上乘せ基準の適用、さらに平成12年度から運用が開始された北千葉導水事業による浄化用水の導入により、水質の大幅な改善が図られた。

しかしながら、近年の水質は環境基準(COD75%値：5mg/l)を上回ったまま横ばいに推移している。生活排水の処理率が90%に達し、今後生活系の汚濁負荷量の大幅な減少が見込めない中で、より一層の水質改善が期待されている。

②水質の変化

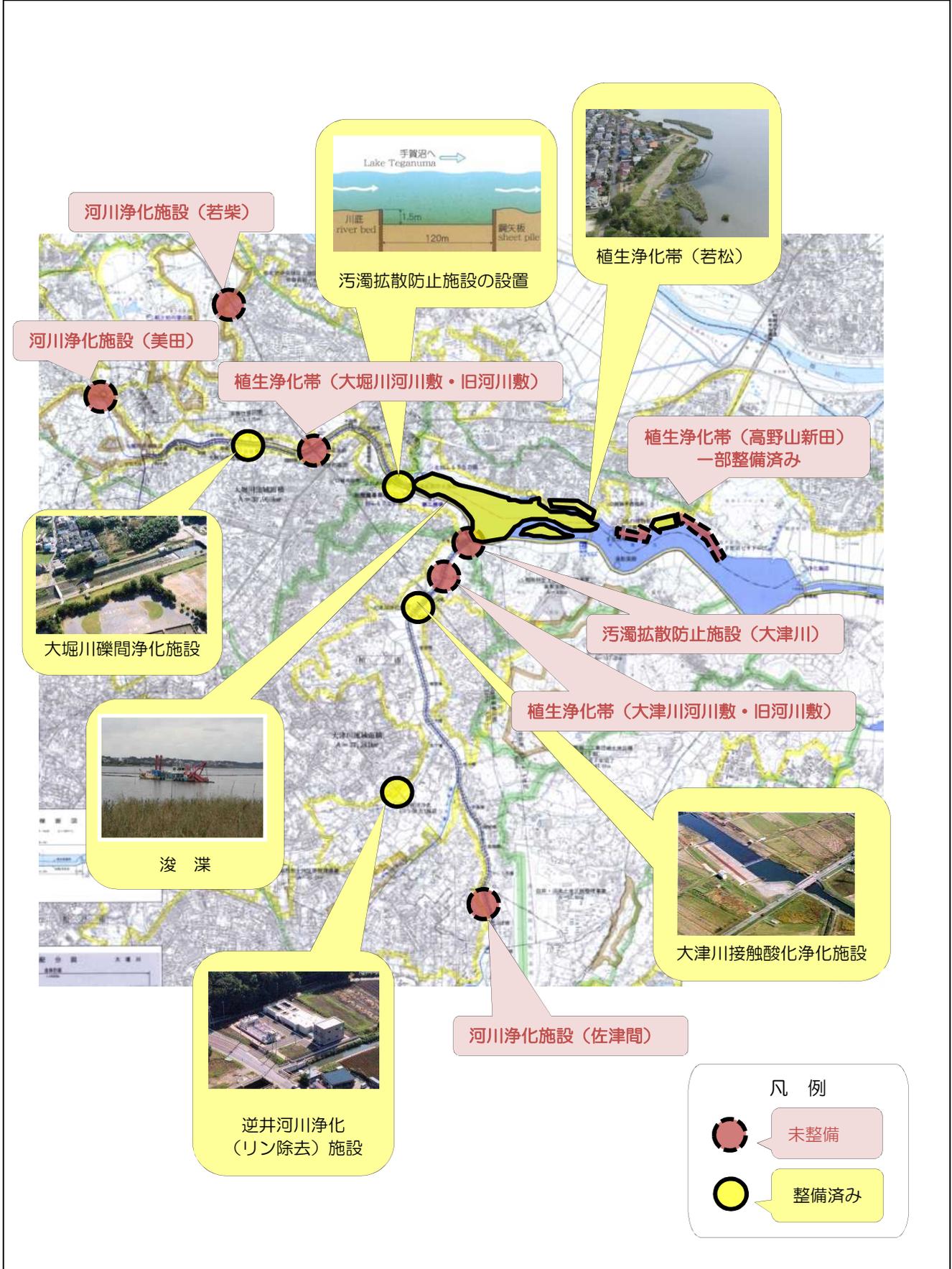
最も高かった昭和54年の値：28.0mg/l（年平均値）
令和元年の値：8.9mg/l（年平均値）

【対応方針（案）】

手賀沼では、事業実施に伴い水質改善の効果をあげているものの、環境基準に達していなく、また、全体事業の費用便益比(B/C)は2.2(残事業1.9)となり、事業の投資効果も見込まれることから、事業を「継続」し、計画的事業の推進を図る。

事業概要図

番号	5	事業名	社会資本整備総合交付金（河川事業）	路線又は箇所名等	一級河川利根川水系手賀沼
----	---	-----	-------------------	----------	--------------



再々評価事業に関する調書

番号	5	事業名	社会資本整備総合交付金（河川事業）	路線又は箇所名等	一級河川利根川水系 手賀沼
事業化年度	平成 8 年度	用地着手年度	平成 10 年度	工事着手年度	平成 8 年度

【再評価（H28 年度）の概要】

再評価実施年度 （基準年）	平成 28 年度	供用開始年度	平成 42 年度 （令和 12 年度）	対応方針	継続
B / C	1.5 [1.5]	総費用	305 億円 [58 億円]	総便益	456 億円 [87 億円]

（ ※上段：全体事業、下段：[]：残事業 ）

再評価時の委員会の意見及び当時の状況
○継続することが妥当である。

再評価時の進捗状況及び再評価時想定の 5 年後の進捗状況

	計 画	進捗状況（H28）
事業費	177.8 億円	111.5 億円（62.7%）
うち用地・補償費	—	—
うち工事費	—	—

【再々評価（R3 年度）の概要】

再評価実施年度 （基準年）	令和 3 年度	供用開始年度	令和 12 年度	対応方針	継続
B / C	2.2 [1.9]	総費用	365 億円 [71 億円]	総便益	804 億円 [132 億円]

（ ※上段：全体事業、下段：[]：残事業 ）

現在の進捗状況

	計 画	進捗状況（R3 末見込み）
事業費	177.8 億円	112.5 億円（63.3%）
うち用地・補償費	—	—
うち工事費等	—	—

再評価後の経過及び処理状況

平成 29 年 1 月 千葉県 県土整備公共事業評価審議会 再評価
（継続が妥当である）